

令和7年度

産業標準化事業表彰

〔 経済産業大臣表彰
イノベーション・環境局長表彰 〕

令和7年10月21日

経 済 産 業 省

目 次

1. 経済産業大臣表彰 (個人 24 名、組織 1 組織) . . . 1
2. イノベーション・環境局長表彰 (個人 16 名、組織 4 組織) . . . 11

経済産業大臣表彰受賞者

個人

規格開発・認定・認証部門

NO	氏名	所属	主な功績
1	あまや ひさし 天谷 尚	日本製鉄株式会社 鋼管事業部鋼管技術部エネルギー鋼管商品技術室 部長代理	ISO/TC67/WG7、及び AMPP（腐食防食分野で世界最大の学術団体）が統括する AMPP-NACE MR0175/ISO15156 MP 規格維持検討委員会及び同 TG299 規格維持監視委員会における石油メジャー主導の国際標準において、鉄鋼の技術力で日本が石油・ガス採掘鋼管の国際標準を先導する規格化活動を13年以上継続。自社商品の高強度ステンレス鋼スーパー13Cr 鋼の ISO15156 登録による市場浸透を図るなど、厳しい腐食環境用途の市場創出に貢献。API/SC5（石油・ガス用油井管規格委員会）での製品規格化や、AMPP 腐食試験法委員会での規格制定・改訂に寄与、我が国製造素材の国際市場獲得に貢献。
2	あらまき たかこ 荒牧 隆子	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 品質・環境本部 環境経営推進部 シニアエキスパート	IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）WG4（環境側面）設立時から参画、WG4 セクレタリに就任。環境側面規格（IEC/TS 62933-4-1）の策定と発行を主導。複数国提案を統括し国際初の再利用バッテリーの環境性評価規格など環境リスク低減を実現する規格群の策定を推進。加えて、IEC/TC59（家庭用及びこれに類する電気機器の性能）においてスマートグリッド接続基準を策定し、カーボンニュートラル社会実現に向けた日本の競争力向上に著しい成果を挙げた。IEC DAC（多様性諮問委員会）では日本代表として多様性・安全性確保の指針策定を推進、IEC の基盤変革及び日本の国際影響力の強化に大きく貢献。
3	おかもと よしお 岡本 誉士夫	ダイキン工業株式会社 空調生産本部 商品開発グループ プロフェッショナルアソシエイト	2016年9月に IEC/TC59（家電製品）にプロジェクトチームが発足すると同時に、空気清浄機国際標準化 WG を発足（主査に就任）し、業界を主導。日本代表エキスパートとして SC59N（空気清浄機）の設立を推進すると共に、IEC 63086 シリーズ（4件）の規格制定をすることで、乱立している試験方法を統一し、横並びの比較をする道筋をつけた。適正な評価により、公正な比較ができ技術力が高い日本メーカーの製品をグローバルで普及できる。特に、日本が先行するファージを用いた浮遊ウイルス除去性能評価方法を採用し、IEC/PAS 63086-3-1 を前倒し策定した事は日本が主導権をとる意味で社会的波及効果が大きい。

NO	氏名	所属	主な功績
4	かわさき くにひろ 川崎 邦弘	公益財団法人鉄道 総合技術研究所 研究開発推進部 主管研究員（リサ ーチチューター）	鉄道の電波環境に関する測定評価法の開発と標準化に長く取り組み、IEC/CISPR（国際無線障害特別委員会）及び IEC/TC9（鉄道用電気設備とシステム）の双方で鉄道用 EMC 国際規格の制定と維持に大きく貢献。また、鉄道の安全・安定運行を支える無線通信システムに関しても、ITU-R（国際電気通信連合 無線通信部会）での周波数協調に関する文書策定に貢献。さらに、総務省のワイヤレス電力伝送に関する法制度整備や、ISO/TC269/SC 3（オペレーションとサービス）での標準化活動にも携わっており、国内外の鉄道における電波環境保全に貢献するとともに、日本の鉄道通信技術の国際競争力向上に貢献。
5	きはら たかひろ 木原 隆宏	株式会社日立製作所 研究開発グループ 技術戦略室 チーフアーキテクト室 チーフアーキテクト	2012 年から ISO/TC268（持続可能な都市とコミュニティ）/SC1（スマート都市インフラ）配下の WG エキスパートに就任、都市インフラの測定基準に関する技術仕様書等の開発を主導。2021 年から TC268/SC1 議長としてスマート都市インフラ関連の国際標準化をリード。卓越したリーダーシップと調整力により、関連標準化組織との連携を円滑にし信頼関係を構築。組織内外の調整を的確にまとめ上げ、国際標準化を加速。さらに、TC268/SC1/WG6（防災）コンビーナとして、防災関連の規格開発の進行を指導し、日本の防災知見を活かした日本提案で国際規格 2 件、技術報告書 1 件の発行に貢献。
6	これなが あつし 是永 敦	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 経営企画本部 企画部 企画室 産業技術総括調査官	ISO/TC123（滑り軸受）国内委員会委員への就任以降、日本メーカーの滑り軸受市場への拡大とともに標準化の必要性を発信し、3 つの SC 設立、及びそれらの幹事国獲得に貢献。SC7 国際議長就任後には、プロジェクトリーダーとして摺動面の表面改質に関する標準化を模索し、TS 発行を達成。更に 2 件の ISO 規格の発行にも貢献。JIS 原案作成委員会委員長としては、延べ 12 件の JIS 改正を主導し、一部を ISO 規格にも反映させるなど、省エネルギーに貢献する滑り軸受の市場拡大に大いに貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
7	さえき たかし 佐伯 隆	国立大学法人山口大学 大学院 創成科学研究科 工学系学域 循環環境工学分野 教授	新市場創造型標準化制度で採択された JIS B 8702 (2018年8月公示) 及び JIS B 8703 (2025年5月公示) の JIS 原案作成委員会委員長として、同委員会を主導し、試験方法の開発、自身の研究室での検証試験実施など JIS 作成に積極的に関与し、新市場創成及び事業拡大に貢献。また、HP、学会、講演会を通じて、JIS B 8702 の評価方法によって静的混合装置の評価と流れの可視化結果の検証が得られることを積極的に PR し、JIS に規定する混合性能を求めるソフトウェアを公開し、JIS の普及を推進し、学会、講演会などの公開の場で市場創造型標準化制度など JIS の取組みを積極的に紹介。
8	ささき じゅん 佐々木 純	日本製鉄株式会社 知的財産部 知財企画課	ASTM International (世界最大規模の材料等国際標準化機関。以下「ASTM」) の鉄鋼規格委員会 A01 にて、我が国が強みを持つ鋼材の規格化活動を推進。2010年に鉄鋼規格 A01 エグゼクティブ委員会副議長に日本人初の就任。さらに ASTM 米国本部理事に2015年就任し、ASTM 全体運営に日本視点を展開。これら活動に対して ASTM から Award of Appreciation (2015)、Service Award (2017) を受賞。 また ISO 鉄鋼スマート製造規格を新設する ISO/TC17 (鋼) /WG28 (鉄鋼スマート製造ワーキンググループ) エキスパートとして、国内鉄鋼業界内の意見形成を主導の上、ISO 現地交渉の日本代表として我が国方針と異なる他国提案を我が国主張と整合させ、委員会ドラフト CD21863 (鉄鋼スマート製造ガイドライン) に至らせた。
9	さとう ひろし 佐藤 洋	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 副領域長	高齢社会の先進国の日本として提案した、世界初のウェルビーイングに関する国際規格 ISO 25554:2024 の策定を ISO/TC314 (高齢社会) /WG4 (ウェルビーイング) でプロジェクトリーダー及び WG コンビナーとして主導。本規格は、日本の健康経営の理念を基に、デジタル技術の活用を視野に入れた持続可能なウェルビーイング向上の枠組みを提示し、企業や自治体の施策を可視化・評価できる枠組みを示している。そのため、この規格は、個人だけでなく組織全体のウェルビーイング向上に貢献し、企業活動において、従業員の健康や働きがいを重視する姿勢を示す手段となり、社会的信頼や持続可能な価値の創出を可能とする。

NO	氏名	所属	主な功績
10	すぎむら りょういち 杉村 領一	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 情報・人間工学領域 情報・人間工学領域 連携推進室 チーフ連携オフィ サー	高い技術力と粘り強い交渉を通じ、国際コンビ ナ4件(WG数11件)確保。日本から、ユースケ ース3件、ライフサイクル1件、機能安全4件、デ ータ品質5件など総計15件の国際規格を提案し成 立。エディタも5人育成。国際規格のJIS化を推 進し、原案作成委員会委員長として1件、幹事とし て2件を完成。SC42(人工知能)総会の日本開催、 AI国際標準化シンポジウム開催を成功させた。 ITU、NIST、Partnership AI等、国際的に高いプレ ゼンスの会議で日本の活動を紹介し国際的な評価 向上に大きく貢献。また経済産業省の委員会等 において指導的貢献をなした。
11	せいけ つよし 清家 剛	東京大学 大学院新領域創成 科学研究科 教授	2015年より日本工業標準調査会(現:日本産業標準 調査会)総会委員に就任、産業標準化の推進に関わ る提言を行うとともに、標準第一部会 建築技術 専門委員会委員、標準第一部会委員を歴任、2021年 からは標準第一部会 建築技術専門委員会委員長 に就任し、利害関係者の意見を取りまとめ、数多く のJISを世に送り出してきた。また、25年にわたり 30件近いJISの開発に、その多くを原案作成委 員会委員長として携わり、建材の製品・試験規格の 開発に尽力。官、民、研究機関、試験機関など利害 関係者の意見を引き出し、時に対峙する意見に対 して議論を重ね、粘り強くコンセンサスに導き、そ の折々に我が国に最善となる規格の開発、改正に 大きく貢献。
12	たかむれ たつお 高牟禮 辰雄	なし	2018年より日本が幹事国のISO/TC131(油圧・空気 圧システム)/SC7(密封装置)の議長として、国際 標準化に多大な貢献をした。特に、日本の高いシー ル技術を代表し、油空圧シール関連ISO規格の制 定・改廃において、欧米・アジア諸国との粘り強い 交渉を主導し、合意形成を実現した功績は顕著。現 在注目される低温環境におけるシール技術の規格 化推進は、今後の国際的な技術発展に大きく寄与。 更に、周辺ISO規格への深い知識と、フルードパワ ー分野における後進育成への尽力は、業界全体の発 展に不可欠で、保有するリーダーシップと専門性 は、国際社会における日本の技術プレゼンス向上に 大きく貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
13	たまだ もとい 玉田 基	一般社団法人日本 鉄鋼連盟 標準化 センター 事務局 主査	ISO/TC17（鋼）の委員会マネジャーを2021年より務め、改訂作業を促進する仕組みを構築するとともに、近年、極めて重要となってきた気候変動及びスマート製造を活動範囲に追加。特に、気候変動については、同氏の提案によって、2023年に日本が幹事国としてSC21（鉄鋼分野における気候変動に関する環境）を設立し、委員会マネジャーとして積極的に鉄鋼分野の環境規格の制定・改訂を進めている。国内では、鋼材分野のJIS作成委員会の委員長を務めるとともに、そのうち特殊鋼・棒線分野においては、同WG委員長として、2019年以降、30規格の制定・改正を行い、鋼材分野の標準化に幅広く貢献。
14	ちかざわ たけし 近澤 武	独立行政法人情報 処理推進機構 セ キュリティセンタ ー 技術評価部 エキスパート	ISO/IEC JTC1（情報技術）/SC27（情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護）/WG2（暗号とセキュリティメカニズム）のコンビナーとして、日本企業や国立研究開発法人が得意とする暗号アルゴリズム・プロトコルの国際標準化を主導、これらを含む計70件の国際規格発行に成功。また、ISO/IEC JTC1/SC27の国内委員長、SC27/WG4（セキュリティコントロールとサービス）のエキスパートとしてIoTセキュリティラベリングの国際規格への日本制度の記載提案、JIS管理及び要約JIS化調査研究委員会のWGや電子政府向けのCRYPTREC暗号技術検討会にも参画、国内に貢献。
15	にしだ なおと 西田 直人	株式会社東芝 特別嘱託	IECの主要執行機関であるIEC Council Board（略称CB（評議会）、2022年1月よりIEC Board（略称IB（評議会）に名称変更）に2019年2月に就任、以降2期に亘り日本代表委員として活動中（2025年12月まで）。IBはIEC業務の管理・監督を委任されている会議体であり、IECの展望や戦略、財務監視などの議論が行われる。これに対し国内関係者の意見を集約して対応、積極的な会議貢献により、日本のプレゼンス向上に寄与。また各国との二国間会談や要人の訪日対応、更に2011年にIEC活動推進会議議長を務めIEC東京大会の準備に貢献するなど、日本の標準化活動の環境構築に尽力。

NO	氏名	所属	主な功績
16	はししん ゆういち 橋新 裕一	オフィス橋新 代表	IEC/TC76 レーザ安全性標準化委員会（後に、部会に変更）委員長（部会議長）を2012年から務め、当該分野の国際規格・JISの開発に貢献。特に、産業分野及び医用分野で使用されるレーザ製品の安全基準を規定する IEC 60825-1:2014（JIS C 6802:2014）におけるクラス1C（主に美容医療機器が対象）の新設に当たっては、国内外の反対意見に対して粘り強く説明・対応し、改正を実現。また、レーザプロジェクタに関する安全要求事項、光線力学療法・診断機器の安全に関する日本提案による国際規格開発にも貢献。「光及びレーザの安全」をキーワードに、各種のセミナー、講習会等の講演、学会誌への論文掲載など、標準化に係る啓発活動を行った。
17	はせがわ こうせい 長谷川 幸生	一般財団法人日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長代理	1996年からISO/TC8（船舶及び海洋技術）/SC6（航海及び操船）国際幹事サポートチームを、2005年から2025年迄の20年間はSC6国際幹事を務め、SC6における日本提案航海機器関連国際規格49件の制定に貢献。この間、国際規格の管理、議長、WGコンビーナ及びプロジェクトリーダーの補佐・助言、会議の開催・運営等を行い、会議外での個別対応、短期間での集中審議等を通して、各国の信頼に基づく粘り強い対応により、困難な各国意見調整を行い規格制定に尽力。更に1996年から現在まで、船舶部門日本産業規格（JIS F）作成委員会事務局として51件のJIS作成を担当、国内海事産業界の発展に寄与。
18	ひじおか やすあき 肱岡 靖明	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター センター長	国際標準化活動において地方自治体等の気候変動適応計画に関するISO規格（ISO/TS 14092等）を開発。この標準化により、同氏のリーダーシップの下、我が国の地方自治体等の適応プロセスが国際的に整合した為、我が国の政策の信頼性、実効性及び国際的地位が認知された。この規格は、企業等の適応にも活用できるため、企業経営とサステナビリティの両立を支援している。同氏の活動は、科学的知見、政策、実践等を橋渡しする仕組みづくりそのものであり、国際社会全体として「気候変動に備える力（レジリエンス）」を高めることに貢献し、日本のみならず、東南アジア、欧米等で広く活用され、高い評価を得ている。

NO	氏名	所属	主な功績
19	ひらい あきこ 平井 亜紀子	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所 研究戦略本部 知 財・標準化推進部 総括企画主幹	10年にわたり日本工業標準調査会（現：日本産業標準調査会）機械要素技術専門委員会において、機械部品類、工具類、光学機械・精密機械、機械一般等、広い分野における150件以上のJIS制定・改正・廃止等に関する審議を行い、日本のものづくり産業を中心とした国際競争力向上に資する規格の制定に貢献。また、2023年に認定産業標準作成機関である日本規格協会に設置された機械要素分野産業標準作成委員会では当初から委員長を務め、同分野でのJIS案作成テーマの承認等の審議を主導し、迅速なJIS制定に貢献。機械要素分野の標準化活動に尽力した功績は大である。
20	みき たかひこ 三木 隆彦	なし	電動車の普及に必要な充電インフラの安全性、互換性、ユーザ利便性等の多くの要件を整備する国際標準化に貢献。具体的には、（一財）日本自動車研究所のFC・EV標準化委員会 電池充電標準化WGの主査を2009年から16年にわたり務め、電動車の充電器に関する多くの規格について、業界全体の合意形成を主導し、日本提案を実施。ISO/IECでは、国際審議において日本からの意見・提案の反映に尽力するとともに、ISO 17409（接触式給電システムの車両側要件）、IEC 61980シリーズ（非接触給電システム要件）、ISO 5474-1（電力伝送車両側要件）などについては、コンビーナやプロジェクトリーダーを務めて規格開発を主導。
21	やまさき さとし 山崎 聡	三井化学株式会社 新事業開発センター 細胞培養ソリューション室 室長	ISO/TC61（プラスチック）/SC12（熱硬化性樹脂材料）の国際議長の就任期間において、熱硬化性樹脂材料の市場ニーズに対応したISO規格の開発、制定及び改訂を進めてきた。特に、水銀化合物を用いたウレタン原料のISO規格は環境負荷が大きく、早急な対策が必要であった。そこで、各国のコンビーナへの粘り強い説明、多くのエキスパートの合意形成を経て、短期間でのISO規格の制定に成功。また、他の規格においても各国と円滑に協議を進めることにより、11件の制定・改訂に成功し、国際市場の獲得に貢献。さらに、ISO規格された測定法を研究開発に活用することで、新素材を開発し、産業強化に貢献。

[五十音順、敬称略]

標準化人材育成・支援部門

NO	氏名	所属	主な功績
1	すずき としあつ 鈴木 敏厚	日本ケミコン株式会社 技術本部 ソリューション開発部 主幹研究員	JEITA 受動部品標準化 WG 主査を務め、国内製造業者 22 社の意見をまとめ、国際規格への反映を主導するとともに、助言を通じ長きにわたり標準化推進に貢献。上位組織の標準化専門委員会では、教育研修会、基調講演等を継続的に企画・開催し、次世代標準化人材の育成と理解促進・活性化に尽力。また、2010 年以降すべての IEC/TC40（電子機器用コンデンサ及び抵抗器）国際会議に出席し、国際メンバーと信頼関係を築き、我が国の意見を反映した規格の制定・改訂に継続的に貢献。実務においても IEC 規格のプロジェクトリーダーとして、各国の異なる見解を調整しつつ、我が国の意見を反映した規格づくりを主導。

[敬称略]

標準化・ルール形成戦略部門

NO	氏名	所属	主な功績
1	かわうち いくお 河内 幾生	富士フイルムホールディングス株式会社 知的財産部国際標準化推進室	一般社団法人再生医療イノベーションフォーラムの標準化委員会委員長として、今後の発展に期待が大きい再生医療分野において、異業種を含む多様なステークホルダーの強化と産業基盤の確立を目指し、規格群の整備及びそれらの活用促進の取組を主導。具体的には、細胞加工製品の製造に係るマネジメントシステムに関する JIS 制定において、原案作成、コンセンサス形成等を主導して実現し、JIS への自己適合宣言を実施した組織のリストを公開する仕組みを構築。また、周辺産業の製品・サービスに対する認証制度を構築し（FIRM マーク認証）、運営を開始。さらには、治療手段の一つとして期待されている細胞外小胞や、動物実験代替及び薬物評価の予測精度向上が期待される生体模倣システムに関する規格開発を、ISO のプロジェクトリーダーとして推進中。
2	どひ まさお 土肥 正男	IDEC 株式会社 国際標準化・協調安全 4 次元推進部 部長	IEC/ACOS（安全諮問委員会）日本代表委員として日本発の「協調安全」に関する IEC ガイドを提案し、タスクフォースのプロジェクトリーダーとしてガイド開発に取り組み、協調安全の新市場創造に貢献。また、協調安全に関する IEC 白書「Safety in the Future」ではプロジェクトマネジャーとして白書作成を主導し、協調安全に関する国際標準化を加速化させた。さらに、イネーブル装置を産業用ロボットの教示装置に必須化することによりロボット教示における安全装置の新市場を創造。そして、ISO/TC281（ファインバブル技術）において第一号規格を制定し新市場創造に寄与。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組 織 名	主 な 功 績
1	本田技研工業株式会社	<p>日本が世界的シェアを占める二輪車をスコープとする ISO 国際委員会において、1973 年に第 1 回会議が開催されて以来、半世紀以上にわたり国際議長を務め、日本が世界を継続してリードしている。また、自動車の先進安全技術において、日本が世界に先駆けレベル 3 自動運転車を導入する際、基準の裏付けとなる ISO 規格開発に多数の要職を輩出して貢献。加えて、自社内で標準化活動を一貫して進める体制を構築、ルール形成戦略にも積極的に展開し、日本が得意とするハイブリッド自動車の燃費・出力での商品差別化を主導、将来に向けては持続可能な航空燃料や交通事故死者ゼロに向けた取組みで研究開発段階からの標準化活動を具体的に推進するなど貢献は大きい。</p>

[敬称略]

イノベーション・環境局表彰受賞者

個人

規格開発・認定・認証部門

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1	くまざわ かずまさ 熊澤 一将	公益財団法人鉄道 総合技術研究所 信号技術研究部 運転システム 主 任研究員	ISO/TC269（鉄道分野）/SC3（オペレーションとサービス）/WG3（輸送計画）の準備段階から輸送計画のコアメンバー会議委員として、日本の鉄道が有する高い定時性や高密度の列車運行等を支える輸送計画の技術について、国内の鉄道事業者等との意見交換等を精力的に進め、その技術の体系的な整理と国際規格開発の方向性の明確化に貢献。2018年7月からはエキスパートとして、主要国との規格開発の合意形成の促進に加え、日本がこの規格開発を主導すべく信頼関係も醸成。これにより、ISO 24675-1（鉄道分野—輸送計画のための運転時分計算—第1部：要求事項）の発行、続く第2部の開発推進に貢献。
2	こんや ひでゆき 紺屋 秀之	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構 農業機械研究部門 システム安全工学 研究領域 協調安 全システムグルー プ 兼 安全検査 部 安全評価グル ープ グループ長 補佐	ロボット農機が社会に受容されるための重要な要素の一つが安全性。農業・食品産業技術総合研究機構が実施している公的検査であるロボット・自動化農機検査について企画段階から主体的に携わり、これまで120型式以上の検査・認証を実施。また、農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン策定事業にて必要な安全要件を取りまとめた。更にISO 18497:2024（農業機械類及びトラクター—部分自動化、半自律型、自律型機械の安全性—）の策定に当たり、ロボット・自動化農機検査の方法及び基準を提案、承認されISO規格として発行に至った。今後、日本の農機メーカーによる安全なロボット農機輸出への貢献が期待される。
3	さとう ふみひろ 佐藤 史宏	株式会社日立産機 システム 受変電・配電シス テム統括本部 交直 グリッド開発プロ ジェクト 事業開 発グループ 技師	産業設備を動かすインバータの効率規制に関する国際規格IEC 61800-9-1（モータシステム及びその駆動機器のエネルギー効率標準の設定のための一般要求事項）、9-2（モータシステムのエネルギー効率の決定と分類）の改正にあたり、関連する国内委員として、またSC22G（可変速電気駆動システム）の国際エキスパートとして3年に亘り活動し、各規格への国内意見の反映に貢献。さらに、産業機器に関するセミナーでは、規格や規制の動向について講演し、他社の登壇者とともに標準化活動についてパネルディスカッションする等、国内企業への情報提供と国際標準化活動の促進を図った。日本メーカーが高い技術力とシェアを有している本製品分野の国際競争力強化への貢献は大きく、今後も活躍が期待できる。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
4	すわ まさき 諏訪 正樹	KOA 株式会社 技術イニシアティブ 技術戦略センター マイスター	電気・電子機器に用いられる電子部品とその包装を扱う IEC/TC40（電子機器用コンデンサ及び抵抗器）並びに実装を扱う IEC/TC91（電子実装技術）において、国内委員会、受動部品標準化 WG 及び実装技術標準化専門委員会並びに実装部品包装標準化専門委員会の参加企業の意見を取りまとめるとともに、日本の規格戦略具現化のため、国際会議に 35 回出席し海外へのタイムリーな情報発信を行い、自らもプロジェクトリーダーとして 3 件（NTC サーミスタ、SMD の包装材、はんだ付け性）の IEC 規格を担当するなど、国際規格の制定並びに改訂を推進し戦略的な標準化活動の日本のキーマンとして邁進。
5	たかい たまほ 高井 玉歩	一般財団法人日本規格協会 システム系・国際規格開発ユニット 社会システム系規格チーム 係長	ISO/TC69（統計的方法の適用）/SC 6（測定方法及び測定結果）及び SC 8（新技術及び製品開発のための統計的手法の応用）の国際幹事として、試験や分析の場で広く活用される国際規格や日本提案規格等の開発に貢献。また、ISO/TC324（シェアリングエコノミー）国際幹事補及び同 TC/WG 1（用語及び原則）セクレタリとして、同 TC の立上げ支援、同分野の基本規格の開発に大きく貢献し、同産業の国際標準化推進に寄与。ISO/TC207（環境管理）の WG エキスパートとしては、認証制度にも広く使用される環境マネジメントシステムの国際規格の改訂に参画、日本の意見を反映させることに貢献。
6	たなか まさひろ 田中 正浩	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構 農業機械研究部門 システム安全工学 研究領域 研究員	農業、運送業、介護等の負担軽減にアシストスーツの活用が期待される中、安全確保のための国際的なルール整備が必要。アシストスーツに関する研究経験を活かし、日本が主導し開発した ISO 13482（パーソナルケアロボットの安全要求事項）の改訂において、国内規格を反映させた身体アシストロボットに関する安全要求事項等の原案の作成・提案に携わった。現在、TC299（ロボティクス）/WG2（サービスロボット安全）のエキスパートとして、粘り強く我が国の規格や製品事情、市場実態等の反映や整合に努めており、国際競争力の確保に貢献。将来、安全人間工学分野の標準化を支える第一人者となることを期待。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
7	てい いくしょう 鄭 育昌	富士通株式会社 富士通研究所 データ&セキュリティ研究所 AI セキュリティコアプロジェクト シニアリサーチマネージャー	ISO/IEC JTC1/SC42（人工知能）において、プロジェクトエディターとして6年以上に亘りAIの国際標準化活動を牽引。標準化とルール作りにおけるユースケースの重要性を各国に説明し、220件以上のAIユースケースを集め、ISO/IEC TR 24030（AIユースケース）の開発を主導。ユースケース分析を基にISO/IEC 5338（AIシステムライフサイクルプロセス）の開発を成功させた。現在、AIの安全性向上と社会実装を促進するISO/IEC 25589（ヒューマン・マシン・チームングのフレームワーク）開発を主導中。これらの活動を通じ、AI技術の健全な発展と社会実装に貢献。
8	とうかいりん ひとし 東海林 仁	本田技研工業株式会社 二輪・パワープロダクツ事業本部 二輪・パワープロダクツ電動事業統括部 電動開発部 技術統括課 アシスタントチーフエンジニア	電動二輪車用電池に関する基準・規格の連携戦略立案作業に従事するとともに、電動二輪車の国際基準との整合を目的とした国際規格ISO 18243（リチウムイオン電池の試験仕様と安全要求）改訂のプロジェクトリーダーを担当し、発行までの道筋をつけた。また、二輪車用交換式電池にも積極的に関与し、世界初のガイドラインとなる日本自動車技術会規格テクニカルペーパーJASO TP 21003（二輪電気自動車用交換式バッテリーのガイドライン）をリーダーとして取りまとめた。このガイドラインは主に東南アジア各国の規格作成基盤として活用され、ベトナムから二輪車用交換式電池の国家規格に参照されるなど、大きな波及効果を生んだ。
9	ながい あきら 永井 彰	NTT株式会社 サービスイノベーション総合研究所 社会情報研究所 情報保護技術研究プロジェクト 主任研究員	ISO/IEC JTC1（情報技術）/SC27（情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護）/WG 2（暗号技術）国内委員長及び国際エキスパートとして、日本発暗号技術の国際標準化・国内外審議団体の組織運営に貢献。IDベース認証鍵交換方式及び耐量子計算機暗号方式について、国際会議にて文書編集エキスパートを務めるなど当該分野のISO規格化を主導。前記技術は、計算機資源に制約のあるIoT機器の安全性向上及び量子計算機への攻撃耐性により、あらゆる分野での安全性向上・市場拡大が見込まれる。今後、日本提案が有利となる暗号メカニズムの採用基準への見直しなど暗号技術の国際標準化における日本の地位向上に資する貢献が期待できる。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
10	なかがみ おうじ 中神 央二	ソニー株式会社 技術開発研究所 コ ンテンツ技術開発 部門 知的映像技術 開発部 課長	2012年より ISO/IEC JTC1（情報技術）/SC29（音 声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報 符号化）の MPEG（動画像符号化）の会合にエキス パートとして継続して参加。ブラジルの次世代放 送方式に採用されている PCC（点群符号化）技術の 標準化作業にて Ad hoc 議長やプロジェクトリーダ ーとして貢献。さらにはストリーミング配信で広 く使用されている HEVC（高能率ビデオ符号化）や 次世代放送方式として ARIB、ATSC、DVB で採用さ れている VVC（多用途映像符号化）の国際規格化に も貢献。2021年1月からは JTC1/SC29/MPEG ビデ オの国内委員長として委員会運営に尽力。
11	はせがわ りさ 長谷川 瑠沙	一般財団法人日本 規格協会 システム系・国際規 格開発ユニット 社会システム系規 格チーム 専門職	ISO/IEC 17000 シリーズ（適合性評価）に基づく認 定業務経験を活かし、国内外の経済活動を支える 適合性評価の基盤的規格の一つである ISO/IEC 17030（適合性評価—第三者適合マークに対する一 般要求事項）改訂にエキスパートとして参加。マー ク表示に関する日本の課題認識を国際会議の場に 提起し、国際的な見解を醸成、規格への反映に尽 力。第三者適合マーク誤使用に関する ISO ブロシ ュア開発にも貢献。また、ISO/TC 69（統計的方法 の適用）/SC 6（測定方法及び測定結果）及び SC 8 （新技術及び製品開発のための統計的手法の応 用）の国際幹事として品質管理等に資する統計分 野の国際規格の制定・改訂に寄与。
12	ふじかわ まさひろ 藤川 正寛	オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニ ー 商品事業本部 センサ事業部 第2 開発部 第1開発 課	ISO/IEC JTC1（情報技術）/SC31（自動認識及びデ ータ取得技術）/WG1（データキャリア）にエキスパ ートとして参加し、対象物に直接シンボル（QR コ ードなど）を印字する技術である DPM(Direct Part Marking) におけるシンボル印字品質の評価方法を 定義した ISO/IEC 29158 の Co-Project Leader と して規格改訂に大きく貢献。グローバルでトレー サビリティの重要性が増す中、印字品質評価を安 定させる今回の改訂の意義は大きい。また、国内で も、日本提案の ISO 規格や JIS の完成度を高める ことに尽力。今後も標準化活動に貢献することが 期待される。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
13	もりした あやこ 森下 あや子	日本経済大学 大学院 経営学研究 科 教授	バグフィルタシステムなどの集じん技術に関する研究成果を活かし、国際規格化を成し遂げた。この知識と経験を活かし、集じん技術委員会副委員長として ISO/TC142（空気及びその他ガスの清浄装置）WG 5、7に参画し、ISO 16313-1 を最終国際規格案（FDIS）として成立。2022 年 12 月からは WG5 コンビナーも務め、我が国の集じん技術の国際標準化を先導。さらに、国内における集じん装置の JIS 作成にも主導的役割を果たした。これら規格の作成・運用により、安全安心社会の確立、空気及びその他ガスの清浄装置の製品信頼性向上に大きく貢献。
14	よねもり はやと 米盛 逸人	株式会社総合車両 製作所 技術本部 開発部 国際規格化戦略	就職後早期に ISO/TC269（鉄道分野）の国際規格審議に参加し、鉄道品質マネジメントを担当。実務経験に合わせて対象を広げ、ISO/TC269/SC2（車両）の車両製造技術に関わる様々な分野の各規格の開発において国内作業部会委員として審議を主導し意見をとりまとめ、国際規格審議にてエキスパートとして日本の意見や技術に関係規格に反映させることに尽力。これにより、日本製品が海外市場へ参入する環境を整えた。特に、WG 3（鉄道車両用窓ガラス）をはじめとした迅速法の適用による欧州規格原案の審議では、限られた期間で技術的過剰要求部分を指摘するなどして国際規格又は委員会ドラフトの完成に貢献。

[五十音順、敬称略]

標準化人材育成・支援部門

NO	氏名	所属	主な功績
1	こやなぎ けいこ 小柳 恵子	一般社団法人日本 ファインセラミッ クス協会 国際担当部長	ISO/TC206（ファインセラミックス）幹事国業務委員会・国内委員会及び ISO/TC150/SC7（再生医療機器）幹事国業務委員会・TC150（外科用インプラント）国内委員会運営に従事。さらに TC206 委員会マネジャーサポートチーム、WG セクレタリとして ISO 技術委員会運営に従事。国内委員会における日本の戦略立案をとりまとめ、P メンバー国との関係強化を図りながらロビー活動を円滑化に務めることで、日本製品の差別化を図れる品質評価法など、日本企業に有利となる ISO 規格開発に寄与。また、毎年主催する標準化講演会では ISO 規格の具体的な活用を楽しく学ぶ場を提供し、新しい人材確保に貢献。

[敬称略]

標準化・ルール形成戦略部門

NO	氏名	所属	主な功績
1	やまもと ひろつぐ 山本 裕紹	国立大学法人宇都宮大学 工学部基盤工学科 情報電子オプティクスコース 教授	IEC/TC110（電子ディスプレイ）の国内委員長・国際エキスパートとして国際規格審議を主導。特に空中ディスプレイなどのAR/VR/3D表示技術の標準化では、WG6（3Dディスプレイ）でプロジェクトリーダーとして IEC TR 62629-51-1（空中ディスプレイ概要・技術情報）及び IEC 62629-52-1（空中ディスプレイ光学特性測定法）を発行し、技術開発と規格化を両輪で推進。2023年から IEC/TC110 本会議に日本代表（HoD）として出席し、NP 提案の合意形成や専門家の参加促進に尽力。関連学会でも要職を担い、産業界との連携や人材育成を通じ、標準化と社会実装の加速に貢献。

[敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	独立行政法人自動車技術総合機構 交通安全環境研究所 鉄道認証室	日本初の鉄道分野における製品認証機関として、国内技術に精通した専門家による日本語対応での審査体制を整備し、国内で認証を容易に受けられる環境を構築。海外での製品展開にあたり言語の違いや規格適合に関する課題を抱える多くの国内鉄道産業の企業の負担軽減と国際展開の後押しに大きく貢献。
2	株式会社トヨコー	塗装前の下地処理（既存塗膜及びサビの除去）において、既存のショットブラスト工法と比較して、同等の品質を確保しつつ、ショット材などの二次産廃物を生まず、じん肺問題も生じない、レーザーを用いた新たな工法である CoolLaser について、2019 年にレーザー照射後の除せい（錆）度を測定する JIS を新市場創造型標準化制度を活用して制定し、他社製品との差別化を可能とした。
3	東日本旅客鉄道株式会社 国際事業本部 標準化戦略・推進部門 及び パリ事務所	標準化戦略・推進部門は設立以来、ISO/TC269（鉄道分野）、IEC/TC9（鉄道用電気設備とシステム）や、業界団体である UIC（国際鉄道連合）において、日本の鉄道技術や知見を反映した国際規格を策定するなど鉄道事業者として中心的な役割を果たしてきた。また、パリ事務所は UIC 本部との連携拠点として、UIC 標準化プラットフォームや業界規格の審議に参画するとともに、迅速かつ的確な現地情報収集を通して標準化戦略に資する活動を推進。両組織によるこれらの活動は、日本の鉄道技術の国際的なプレゼンス向上と競争力強化に多大な貢献を果たすものであり、日本の鉄道産業の標準化活動の模範となるものである。
4	三菱電機株式会社	経営戦略における標準化の重要性を認識し、「ルールメイカー」への転換を目指して人材育成・支援を推進。社内の標準化推進体制を構築・強化し、標準化資格・教育・表彰制度を整備・運用。CSO ワークショップでの事例発表や日経ビジネスへの記事掲載を通して、日本型標準加速化モデルの普及に貢献。これらの活動は、企業における標準化人材育成、体制強化を促し、ルール形成力向上、経済競争力強化、社会課題解決にも貢献。今後、触発された企業が実際に標準化活動の強化に取り組むことで、将来にわたり貢献が継続することも期待。

[五十音順、敬称略]